

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 滝沢ハム株式会社

【英訳名】 TAKIZAWA HAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧澤 太郎

【本店の所在の場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山口 輝

【最寄りの連絡場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山口 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	21,859,773	22,807,622	28,130,123
経常利益又は経常損失()	(千円)	192,294	92,409	22,293
四半期(当期)純利益	(千円)	145,874	48,037	4,470
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	176,346	169,866	156,486
純資産額	(千円)	2,347,232	2,497,141	2,327,275
総資産額	(千円)	12,996,079	13,371,715	11,593,173
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	14.20	4.68	0.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	18.1	18.7	20.1

回次		第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.30	22.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や金融政策により一部に景気回復の兆しが見られましたが、消費税率の引き上げに伴う消費マインドの減退懸念等もあり、先行き不透明な状況となりました。

当業界におきましては、急激な円安による原材料価格の高止まりや消費増税等により消費者の生活防衛意識が高まる中、業界における企業間競争がさらに激化し、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは今年度の新商品を中心に売上の拡大を図るとともに、生産ラインの見直しによる製品の歩留り改善や労働時間の短縮及び商品の統廃合等を推進し、コスト削減に努めてまいりました。また、食肉部門におきましては、北米産のブランド牛肉・豚肉及び国産牛肉・豚肉の拡販に努め食肉部門の売上回復を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は、食肉加工品についてはソーセージ等の新商品及び生ハム類の売上が好調に推移し、売上高は増加いたしました。食肉部門につきましても相場の回復や輸入食肉の販売強化を図ったことにより売上高は増加いたしました。その結果、売上高は228億7百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

損益面につきましては、人件費等の製造コストの削減を推進するとともに、原材料等の価格上昇及び電力料金等のコスト増を吸収するために商品の規格変更や価格改定等を行った結果、営業利益48百万円（前年同期比73.6%減）、経常利益92百万円（前年同期比51.9%減）、四半期純利益48百万円（前年同期比67.1%減）となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ハム類等既存商品の売上は伸び悩みましたが、生ハムや新商品の拡販を図ったことによりこの部門の売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は95億40百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、ハンバーグ等の既存商品の売上が伸び悩んだため、この部門の売上高は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は29億70百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、食肉一次加工品の売上は伸び悩みましたが、輸入牛肉及び輸入豚肉はブランド商品の拡販に努め売上高は増加しました。国産牛肉・豚肉についても、相場の高騰や売上の拡販により増加いたしました。この結果、この部門の売上高は102億19百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、売上高は77百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より事業部門別の区分を変更しており、各事業部門別の比較については、変更後の区分に組み替えた数字で比較しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億78百万円増加し、133億71百万円となりました。これは主に、季節的要因により受取手形及び売掛金が増加したこととたな卸資産の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ16億8百万円増加し、108億74百万円となりました。これは主に、季節的要因により買掛金及び短期借入金が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億69百万円増加し、24億97百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,760,000
計	39,760,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,510,000	10,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	10,510,000	10,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		10,510		1,080,500		685,424

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,267,000	10,267	
単元未満株式	普通株式 3,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,510,000		
総株主の議決権		10,267	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町 556番地	240,000		240,000	2.28
計		240,000		240,000	2.28

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 業務改善推進室長	常務取締役泉川工場長	齋藤 信明	平成25年9月2日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,604,919	1,491,196
受取手形及び売掛金	3,043,343	4,196,169
商品及び製品	1,131,226	1,597,067
仕掛品	162,500	148,862
原材料及び貯蔵品	182,290	287,301
繰延税金資産	53,392	48,828
その他	52,042	37,226
貸倒引当金	4,914	6,454
流動資産合計	6,224,799	7,800,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,393,551	1,371,026
機械装置及び運搬具(純額)	190,197	160,582
土地	1,842,375	1,840,686
リース資産(純額)	430,784	456,505
その他(純額)	78,790	119,403
有形固定資産合計	3,935,700	3,948,204
無形固定資産	60,788	83,792
投資その他の資産		
投資有価証券	1,108,984	1,308,908
繰延税金資産	7,765	-
その他	262,033	254,970
貸倒引当金	6,897	24,359
投資その他の資産合計	1,371,885	1,539,520
固定資産合計	5,368,373	5,571,516
資産合計	11,593,173	13,371,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,753,389	3,819,871
短期借入金	2,877,608	3,520,424
リース債務	121,659	141,314
未払法人税等	20,969	5,875
賞与引当金	82,801	25,627
訴訟損失引当金	37,000	-
その他	895,829	1,056,670
流動負債合計	6,789,257	8,569,783
固定負債		
長期借入金	1,311,027	1,065,489
リース債務	349,804	356,101
繰延税金負債	58,586	124,442
退職給付引当金	578,682	542,420
役員退職慰労引当金	131,737	2,674
環境対策引当金	10,555	10,555
その他	36,248	203,107
固定負債合計	2,476,641	2,304,790
負債合計	9,265,898	10,874,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	685,424	685,424
利益剰余金	452,579	500,617
自己株式	3,975	3,975
株主資本合計	2,214,528	2,262,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,746	234,575
その他の包括利益累計額合計	112,746	234,575
純資産合計	2,327,275	2,497,141
負債純資産合計	11,593,173	13,371,715

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	21,859,773	22,807,622
売上原価	17,870,357	18,947,517
売上総利益	3,989,415	3,860,105
販売費及び一般管理費	3,806,622	3,811,769
営業利益	182,792	48,335
営業外収益		
受取利息	78	204
受取配当金	18,933	20,268
補助金収入	5,580	8,359
受取賃貸料	15,513	19,979
クレーム補償金収入	5,771	14,984
設備負担金収入	-	8,585
その他	16,298	16,018
営業外収益合計	62,174	88,400
営業外費用		
支払利息	49,026	44,271
その他	3,646	56
営業外費用合計	52,673	44,327
経常利益	192,294	92,409
特別利益		
固定資産売却益	1,633	-
投資有価証券売却益	-	0
損害賠償金収入	26,537	11,223
特別利益合計	28,170	11,223
特別損失		
固定資産除却損	10,852	3,366
減損損失	1,080	1,717
投資有価証券評価損	344	-
訴訟関連費用	-	23,980
特別損失合計	12,277	29,064
税金等調整前四半期純利益	208,187	74,568
法人税、住民税及び事業税	37,847	14,201
法人税等調整額	24,465	12,328
法人税等合計	62,313	26,530
少数株主損益調整前四半期純利益	145,874	48,037
四半期純利益	145,874	48,037

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	145,874	48,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,472	121,828
その他の包括利益合計	30,472	121,828
四半期包括利益	176,346	169,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,346	169,866

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給（支給の時期は各取締役及び監査役の退任時）を決議いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間において、当社の「役員退職慰労引当金」130百万円を取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	15,877千円	16,518千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	250,482千円	251,632千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,809	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円20銭	4円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	145,874	48,037
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	145,874	48,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,269	10,269

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

東京電力株式会社からの補償金の受領

当社は、東京電力株式会社に対し、福島原子力発電所事故により被った風評被害・売上減少に伴う逸失利益に対する損害賠償を請求していましたが、平成26年1月17日に補償金を受領いたしました。つきましては、平成26年3月期において61,576千円の特別利益を計上する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。